



メディカル・サイエンス・ファンド

(愛称：医療の未来)

追加型投信／内外／株式

分配金のお知らせ

平素は、「メディカル・サイエンス・ファンド(愛称：医療の未来)」(以下、当ファンド)をご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。当ファンドは、第20期決算(2024年7月23日)において、基準価額の水準等を勘案し、分配金を1,450円(1万口当たり、税引前)といたしました。

分配金実績(直近3年) |

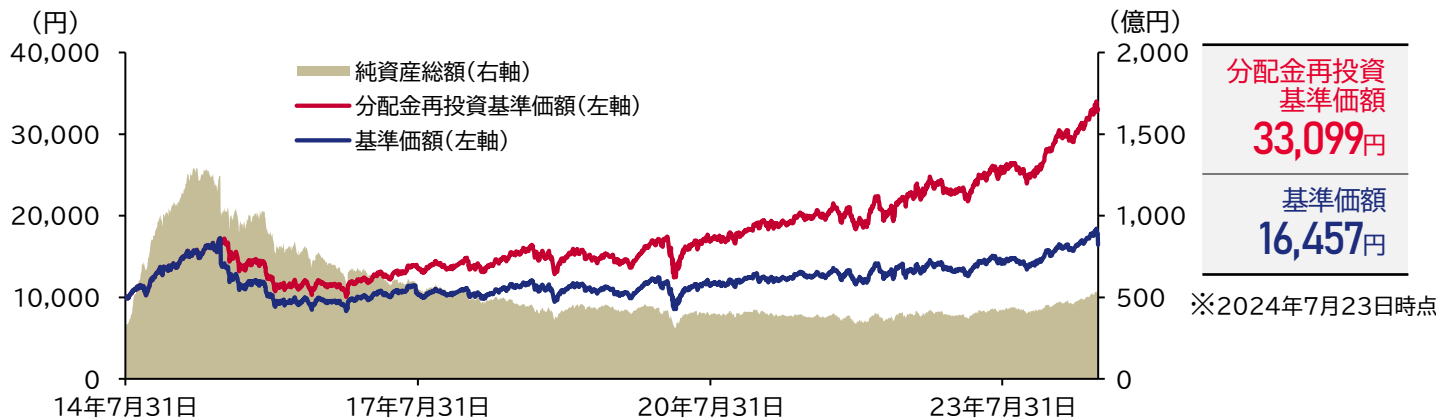
決算期	第18期	第19期	第20期	設定来累計分配金
分配金額	470円	530円	1,450円	9,770円

※2024年7月23日時点

※分配金実績は、1万口当たりの税引前分配金を表示しています。

※運用状況によっては分配金が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。上記は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

運用実績 |



※期間：2014年7月31日(設定日前営業日)～2024年7月23日(日次)

※基準価額は設定日前営業日を10,000円として計算しています。

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

騰落率 |

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
3.4%	13.2%	17.0%	29.6%	67.2%	120.7%	231.0%

※基準日：2024年7月23日

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

※各期間は、基準日から過去に遡っています。また設定来の騰落率については、設定当初の投資元本をもとに計算しています。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※5ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

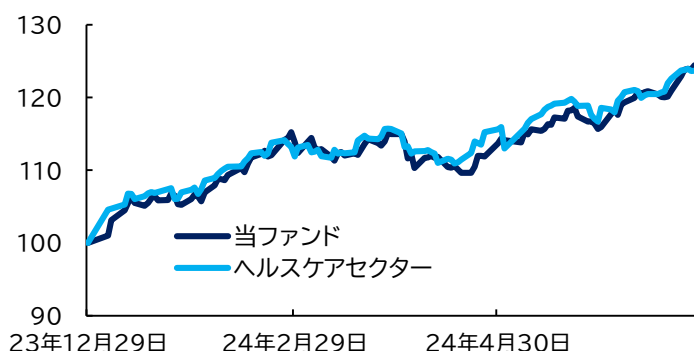
2024年前半の運用状況について(2023年12月29日~2024年6月28日)

2024年前半のグローバル株式市場は上昇しました。FRB(米連邦準備理事会)による早期利下げ観測や、米国経済のソフトランディング期待などを受け、3月頃までは堅調な相場展開となりました。4月には、中東情勢悪化による地政学リスクの高まりや、米国におけるインフレ懸念の再燃などにより下落しましたが、その後、市場予想を下回る米消費者物価指数の発表や、旺盛なAI(人工知能)関連需要などを材料に市場心理が改善し、反発しました。

ヘルスケアセクターのパフォーマンスは、株式市場全体を下回りました。肥満症治療薬の旺盛な需要が好感され、医薬品関連銘柄が上昇しました。また、M&A(合併・買収)活動の再加速期待や米国当局による新薬承認などを背景に、バイオテクノロジー関連銘柄も上昇しました。医療機器関連銘柄は、有望技術の承認などを受けて上昇した後、一部の大手企業の業績見通しに関する不透明感などから上昇幅を縮めました。一方、ヘルスケア・サービス関連銘柄は、マネージドケア(管理医療システム)関連銘柄の収益悪化懸念などから下落しました。

こうしたなか、2024年前半の当ファンドの基準価額は上昇しました。保有銘柄の上昇によって株式要因がプラスになったことに加え、主要通貨が円に対して上昇したため為替要因もプラスに寄与しました。主に、医薬品やバイオテクノロジーセクターにおける保有銘柄がプラスに寄与しました。個別銘柄では、肥満症治療薬市場の拡大を背景に業績が堅調な製薬会社のイーライリリー(米国)や、同業で企業買収による肥満症治療薬の供給体制強化などが好感されたノボ・ノルディスク(デンマーク)の株価が大きく上昇しました。一方、マネージドケアや医療サービスを展開するユナイテッド・ヘルス・グループ(米国)は、米司法省が同社を反トラスト法に基づき調査しているとの報道や、米国政府の医療保険プログラムの条件が想定よりも厳しい水準で決定され、マネージドケア事業者の収益性悪化が懸念されたことなどから下落しました。また、中国のバイオ医薬品メーカーのザイ・ラボは、中国株式市場の低迷を受けつれ安となりました。

ヘルスケアセクターと当ファンドの基準価額推移



※期間:2023年12月29日~2024年6月28日(日次)

※2023年12月29日を100として指数化。

※ヘルスケアセクターはMSCI ワールド・ヘルスケアインデックス(配当込み、円換算ベース)を使用。また、この指数は運用実績をご理解いただくための一助として記載しているものであり、当ファンドのベンチマークではありません。ファンドの基準価額は信託報酬控除後の1万口当たりの分配金再投資基準価額を使用。換金時の費用・税金などは考慮していません。

出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

今後の市場見通しと運用方針

ハイテク株が主導する株式市場全体には劣後したものの、2024年前半のヘルスケアセクターは底堅いパフォーマンスとなりました。堅調な医療サービス需要や新薬の開発などに加えて、相対的に割安な株価水準が材料視されました。一方、銘柄ごとの値動きの差は大きく、ヘルスケアセクターにおける銘柄選択の重要性が改めて示された期間となりました。例えば、医薬品関連銘柄では、肥満症治療薬市場の急拡大を受け、一部の製薬会社の株価が大きく上昇しました。一方、既存薬の特許切れを控える企業や、研究開発計画の魅力度が低い企業は、投資家の厳しい目にさらされました。また、医療機器関連銘柄では、ロボット支援手術、心房細動、経カテーテル大動脈弁留置術(機能が低下している心臓の弁を、医療用の管を用いて人口の弁と置き換える治療法)などの分野における製品開発が好感された銘柄があった一方で、低

い利益率や悲観的な需要見通しにより株価が低迷する銘柄も散見されました。このような環境のもと、当ファンドでは臨床試験後期段階の有望薬を擁する中小型のバイオテクノロジー関連銘柄や、確度の高い研究開発計画を有する製薬会社、そして新製品が好調な医療機器関連銘柄を選好しています。加えて、景気減速に備えたディフェンシブなポジションとして、財務基盤が強固なバイオ医薬品メーカーや、マネージドケア関連銘柄にも注目しています。マネージドケアは足もとコスト上昇を理由に株価が低迷していますが、医療需要の落ち着きによるコスト低下や、毎年の価格交渉による収益性改善が見込めることから、長期的には強い見通しを維持しています。運用チームは引き続き、徹底したファンダメンタルズ分析に基づき銘柄を厳選し、ヘルスケアセクターの長期的な成長を享受していく方針です。

※上記の見通しと運用方針は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

※上記は過去の運用実績および情報または作成時点の見解であり、将来の市場動向等を示唆・保証するものではありません。

※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、当ファンドにおいて今後も上記銘柄の保有を継続するとは限りません。

ファンドの特色 (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

01 主として成長性の高い世界のメディカル・サイエンス企業の株式に投資します。

- ◆メディカル・サイエンス企業とは、バイオテクノロジー、医薬品、医療機器、ヘルスケア・サービスなどに関連する企業を指します。
- ◆医療技術の進歩や新興国の生活水準の向上に伴い、急速な拡大が期待される医療需要をとらえて成長する世界のメディカル・サイエンス分野に着目します。

02 運用に当たっては、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシー(以下、ジャナス)に運用の指図に関する権限の一部(*)を委託します。

(*)株式の運用およびそれに付随する為替取引を指します。

- ◆ジャナスは独自の企業調査、分析により、革新的な医薬品や医療機器の開発・販売、新興国へのビジネス展開、グローバル市場におけるM&A(合併、買収)などにおいて、成長力のある企業を発掘し投資します。
- ◆株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

03 原則として、対円での為替ヘッジは行いません。

- ◆組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク	当ファンドは、株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。
為替リスク	当ファンドは、組入外貨建資産について原則として対円での為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。
業種および個別銘柄選択リスク	当ファンドは、業種および個別銘柄の選択による投資を行いますので、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも当ファンドの基準価額は下がる場合があります。
信用リスク	当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。
流動性リスク	当ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
購入・換金 申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ●ニューヨーク証券取引所の休業日 ●ニューヨークの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2049年7月23日まで(2014年8月1日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ●信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ●受益権口数が10億口を下回ることとなった場合 ●やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年1月および7月の各23日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用 (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

投資者が直接的 に負担する費用	購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
	換金時手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。
投資者が 信託財産で 間接的に 負担する費用	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.98%(税抜1.80%) ※運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 ※委託会社の信託報酬には、当ファンドの株式等の運用の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社(ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシー)に対する報酬(当ファンドの信託財産の純資産総額に対して年率0.45%~0.55%)が含まれます。
	その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

投資信託ご購入の注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 - 1.預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 - 2.購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 - 3.投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

分配金に関する留意事項

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

著作権等

MSCI ワールド・ヘルスケアインデックス(配当込み、円換算ベース)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。	

照会先

アセットマネジメントOne株式会社



コールセンター **0120-104-694**
受付時間: 営業日の午前9時～午後5時



ホームページアドレス
<https://www.am-one.co.jp/>

販売会社

(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。

2024年7月24日時点

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○	
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○			
朝日信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第143号	○			
岐阜信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第35号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○			
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
CHEER証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3299号	○	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
三井住友証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号	○			
三豊証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第7号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。